

中期財政見通し

(令和2年11月作成)

【見通しの期間】

令和2年度から令和5年度まで

【対象会計】

一般会計

令和2年11月



勝山市

1 はじめに

国は、東日本大震災からの復興・創生、激甚化・頻発化する災害への対応に取り組むとともに、決してデフレに戻さないとの決意をもって、新型コロナウイルス感染症の感染対策と経済活動を両立し、雇用の確保、事業の継続を通じて国民生活を守り抜く。その上で、感染症によって明らかになったデジタル化などの新たな目標について、規制改革など集中的な改革、必要な投資を行い、再び力強い経済成長を実現する。そのための主要施策について、「経済財政運営と改革の基本方針 2020」等に基づき、経済財政諮問会議で議論される大きな方向性と重点課題に沿って、新たに設置した成長戦略会議において、改革を具体化している。

令和元年度の一般会計決算は、人件費、物件費等が減額となったことに加え、2年続けての暖冬の影響により市道の除排雪経費が平年を大きく下回ったことなどから、単年度収支から財政調整基金の積立と取崩を控除した実質的単年度収支は、3億17百万円の黒字となった。財政調整基金残高についても、14億22百万円と約3億円積み増しすることができた。

しかしながら、アベノミクスの波及効果により地方の税収が過去最高（40.3兆円）を記録した状況下において、本市の市税決算については、年々減少し続け、令和元年度は28億19百万円と平成以降、2年連続で最低水準の決算となった。令和3年度以降は、令和2年度国勢調査の人口減少の影響により普通交付税が減額、ジオターミナル、道の駅建設時に借入れた市債の元金償還が順次開始となり公債費が増額となるなど、今後も予断を許さない厳しい状況である。

今後は、このような厳しい財政状況下や社会経済状況の変化による新たな課題にも的確かつ機動的に対応できるよう、各種事業の計画性、投資効果、緊急性等を十分勘案し、優先順位を検討するなど、限られた財源を重点的、効率的に配分できるようにしていく必要がある。

今回示す収支見通しは、あくまでも現時点における一定の前提条件のもとでの試算という位置づけのものである。

2 収支見通しの前提条件等

(1) 国・県関係における見通しの前提条件としては、現在の地方自治、地方財政のスキームが大枠として維持されることを前提として試算した。特に歳入面でウエイトが大きい地方交付税（臨時財政対策債含む）および国、県の補助金等については、以下の前提条件を設定して収支見通しを立てた。

- ①令和3年度以降も、令和2年度と同水準の地方一般財源総額が確保されること
- ・国が令和2年9月に示した「令和3年度地方財政収支の仮試算」では、「地方の一般財源総額について、令和2年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する。」とされている。

一般財源総額	63.3兆円	(R2: 63.4兆円)
地方税	38.2兆円	(R2: 40.9兆円)
地方交付税出口ベース	16.2兆円	(R2: 16.4兆円)
臨時財政対策債	6.8兆円	(R2: 3.1兆円)

そこで、令和3年度以降、この収支見通しの期間中は、国において令和2年度と同水準の地方一般財源総額が確保されるものとして試算した。

- ②国、県の補助事業については令和2年度のスキームが継続されること
- ・補助対象事業および国庫（県）補助率や起債充当率等については、現行制度（令和2年度のスキーム）が継続されるものとして試算した。

(2) 市における見通しの前提条件としては、以下の2点の通りとして試算した。

①決算ベースでの収支見直し

- ・当初予算ベースでの見直しと決算ベースでの見直しを比較すると決算剰余金（不用額）の関係から年度末財政調整基金残高に大きな乖離が生じることとなる。そのため、中期財政見直しでは、近年の決算剰余金の平均額相当を予め繰越金で見込むこととし、より実績（決算）に近い見直しとしている。※当初予算編成時は、繰越金を多く見込むことができないため、この見直しとは齟齬が生じることとなる点に注意が必要である。

②市債の借入れ

- ・公共施設等の普通建設事業の財源の一部を地方債で調達することで、住民負担の世代間の公平を図るため下記のルールで借入れを行うこととした。
 - 地方財政措置（普通交付税算入等）のある市債
 - 地方財政措置（普通交付税算入等）のない市債については、国庫補助事業に充当する一般補助施設整備事業債（継足し単独事業債含む）、低金利での借入れができる福井県振興資金貸付金、資本形成に繋がらないが国が特別に地方債の発行を認めている公共施設等適正管理推進事業債（除却債）のみ

(3) 歳出面で大きなウェイトを占める主要な施策、プロジェクトについては、以下の前提条件を設定して収支見直しを立てた。**【括弧内は令和2年度から令和5年度までの事業費 2億円以上を抽出】**

①中学校教育環境整備事業【1,300百万円】

②企業振興助成金【656百万円】

- ・新設、増設等の設備投資を行う企業に対する助成金。道の駅隣接地および長尾山総合公園（Park PFI）等への企業進出に備え、令和5年度から1億円/年（分割上限2,000万円×5社）の上乗せを見込んでいる。

③温泉センター水芭蕉リニューアル工事【412百万円】

- ・ロビー、休憩所、食堂エリア及びふれあい会館棟の改修、源泉の掘削工事費等を見込んでいる。

④社会資本整備総合交付金（道路）事業【362百万円】

- ・道路改良、消雪設備、舗装、除雪機械購入等を見込んでいる。

⑤道路（単独）事業【354百万円】

- ・道路改良、消雪設備、舗装、照明工事等を見込んでいる。

⑥道の駅隣接地整備関係費【292百万円】

- ・道の駅隣接地に建設予定の自然光型連棟ハウス整備に対する助成金および道の駅駐車場拡充にかかる事業費を見込んでいる。

⑦道の駅建設事業【258百万円】

- ・令和元年度からの繰越事業費のみで、令和3年度以降の見込みなし。

⑧小学校校舎整備事業【233百万円】

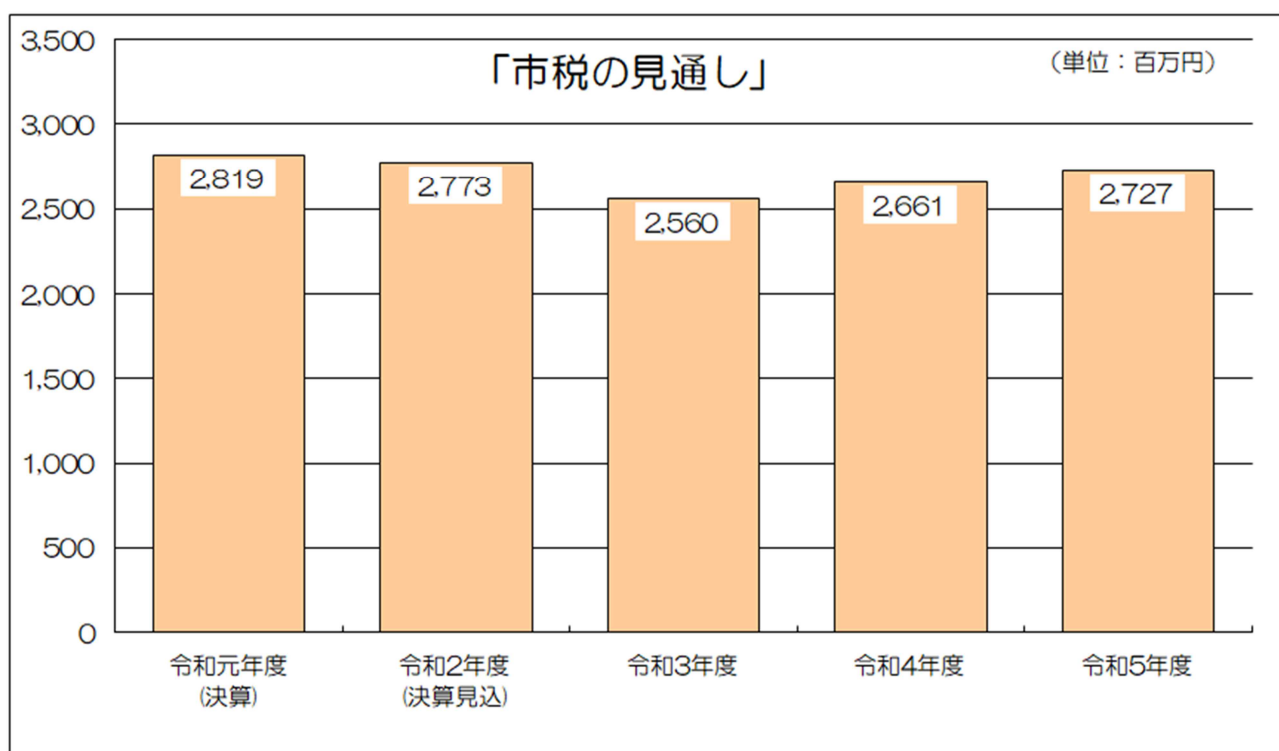
- ・校舎の長寿命化を図るための大規模改修工事を1校/年見込んでいる。

上記は、これらの大きな財政需要があっても健全な財政運営を維持できるかどうかを見通すために、試算のうえで前提条件としたものであり、スケジュール、事業費を決定したものではありません。

3 歳入の見通し

【市税】

- ・個人市民税、法人市民税ともにリーマンショック後と同じ程度の影響が出ると想定し減収を見込んだ。
- ・固定資産税および都市計画税は、今後も地価の下落傾向は続くと見込み、家屋についても令和3年度に予定されている評価替による減収を見込んだ。更に新型コロナウイルス感染症等の影響により事業収入が減少した中小事業者等に対しての家屋、償却資産分の軽減による減収を見込んだ。
- ・軽自動車税のうち種別割分は、平成28年度の新規登録分等の税率改正による影響が暫く継続するものとし増収を見込んだ。更に環境性能割分は、消費税率引上げに伴う需要の平準化のため実施されてきた臨時的軽減が令和3年4月以降廃止されるものとし増収を見込んだ。



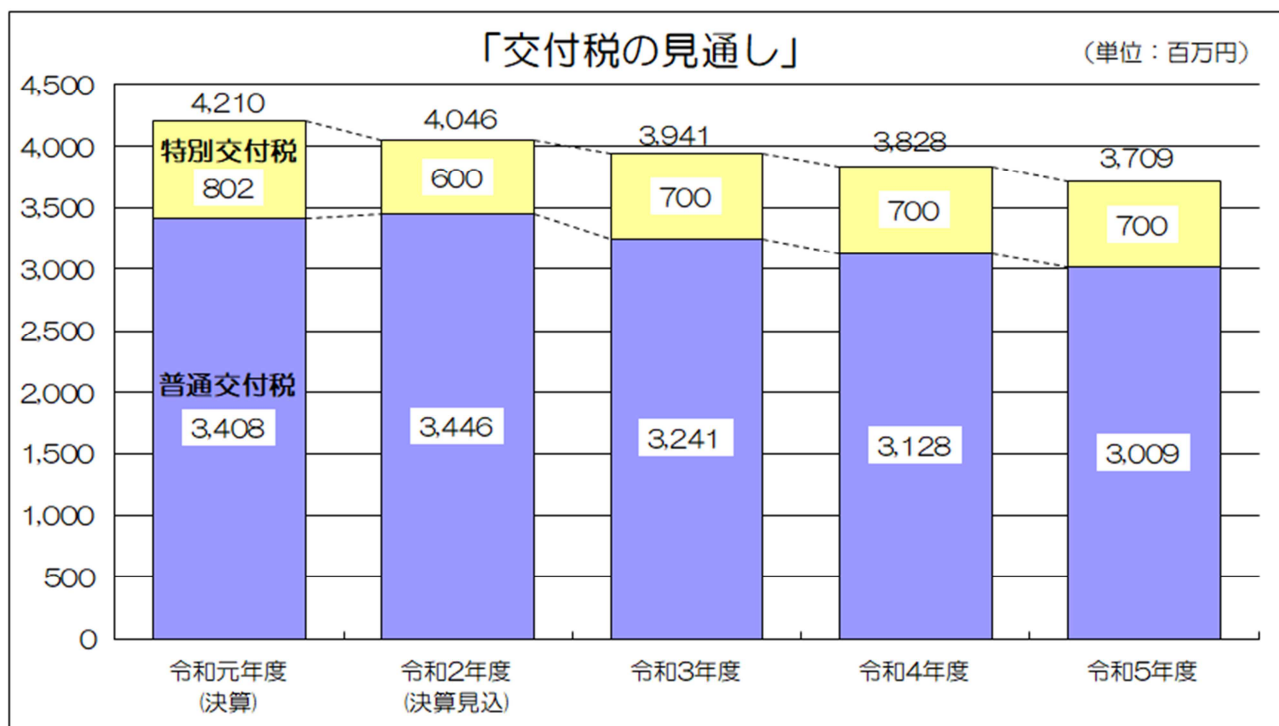
【地方交付税】

(普通交付税)

- ・令和2年度算定額をもとに令和3年度以降の市税、事業費補正、公債費分の増減を見込んだ。
- ・令和2年度国勢調査による測定単位(人口)の置換えによる影響額については、平成28年度算定において措置された測定単位(人口)の急減補正が同様に措置されるものとし、平成27年度国勢調査と同じ程度の減額を令和3年度から見込んだ。
- ・普通交付税の振替である臨時財政対策債については、今後も制度が継続されるものとし、令和3年度においては新型コロナウイルス感染症等の影響から地方財政の収支財源不足額が大幅に増加すると見込まれているため増額(普通交付税は減額)を見込んだ。(市債の項目で計上)

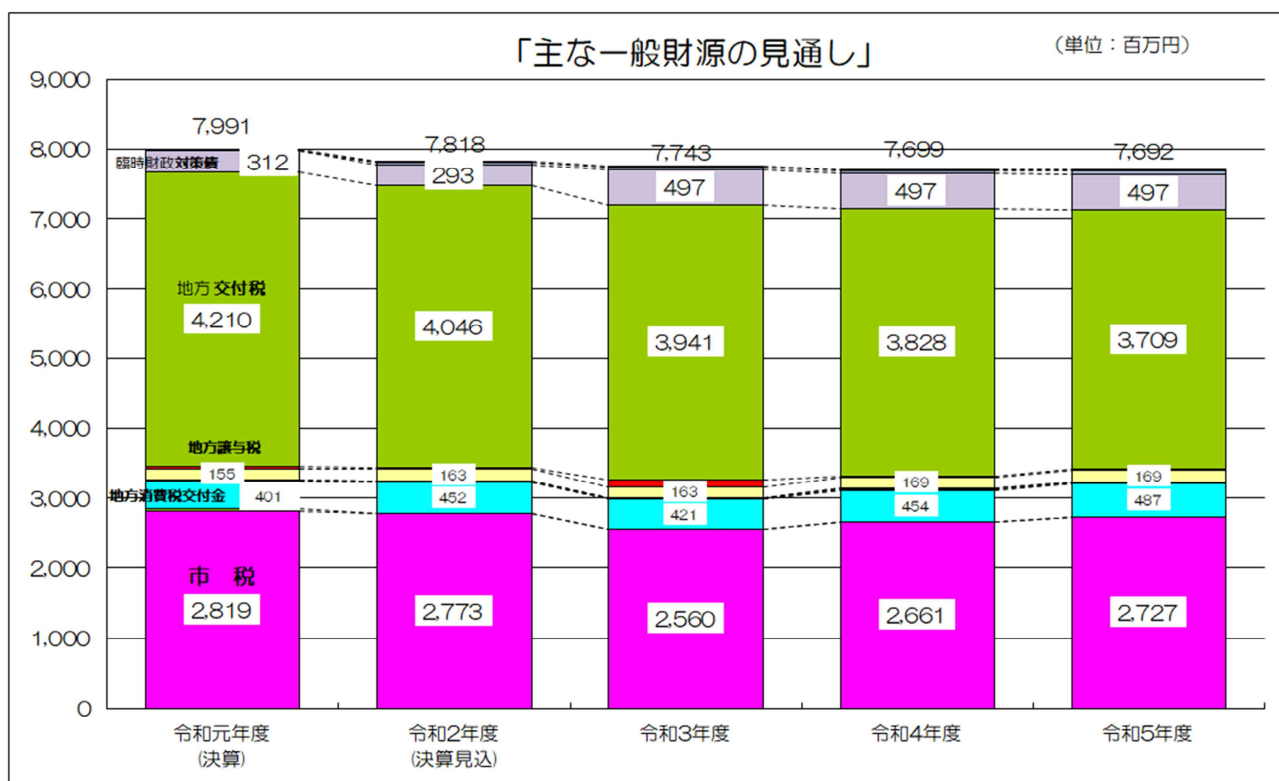
(特別交付税)

- ・特別交付税は、令和3年度以降は歳出における維持補修費（除排雪経費）を考慮し増額を見込んだ。



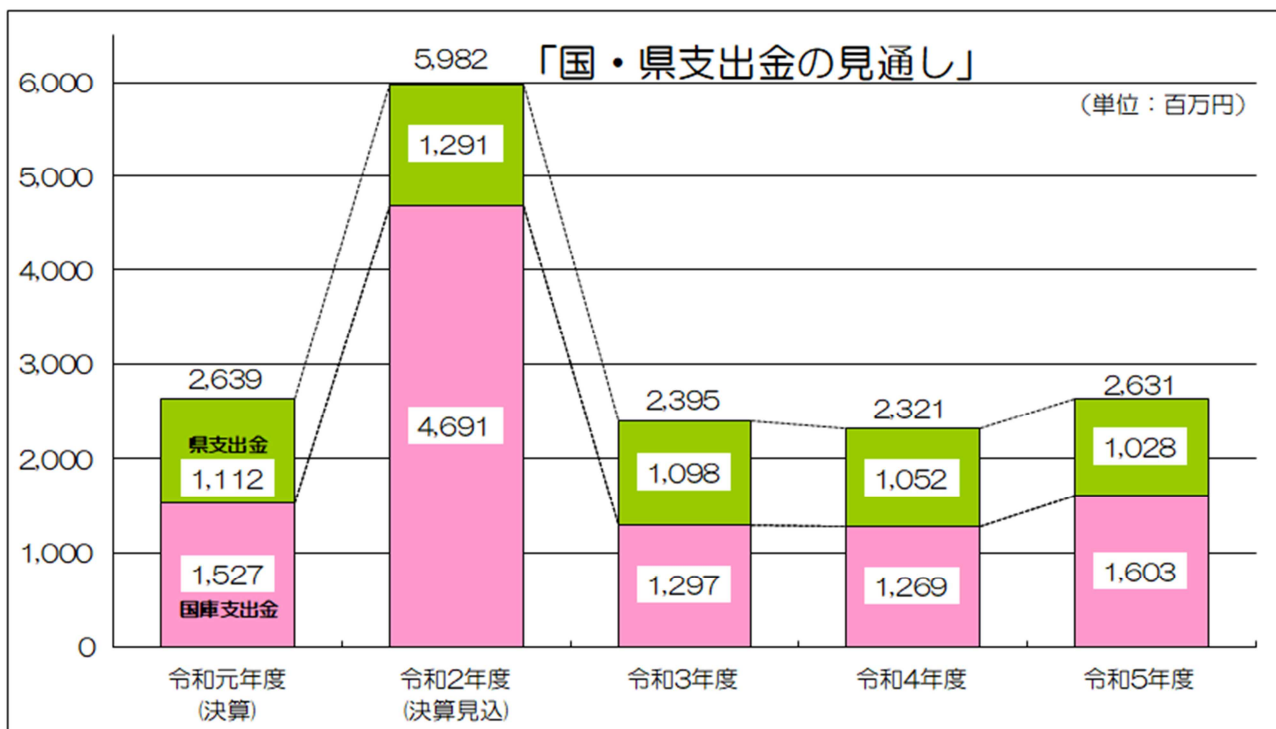
【主な一般財源】

- ・主な一般財源全体では、新型コロナウイルス感染症等の影響から令和3年度に約1億円弱の減額となると見込んだ。令和4年度以降は、市税、地方消費税交付金等は徐々に回復すると見込まれるが、地方交付税が普通交付税の影響から年々減少となるため、令和5年度には76億92百万円になると見込んだ。



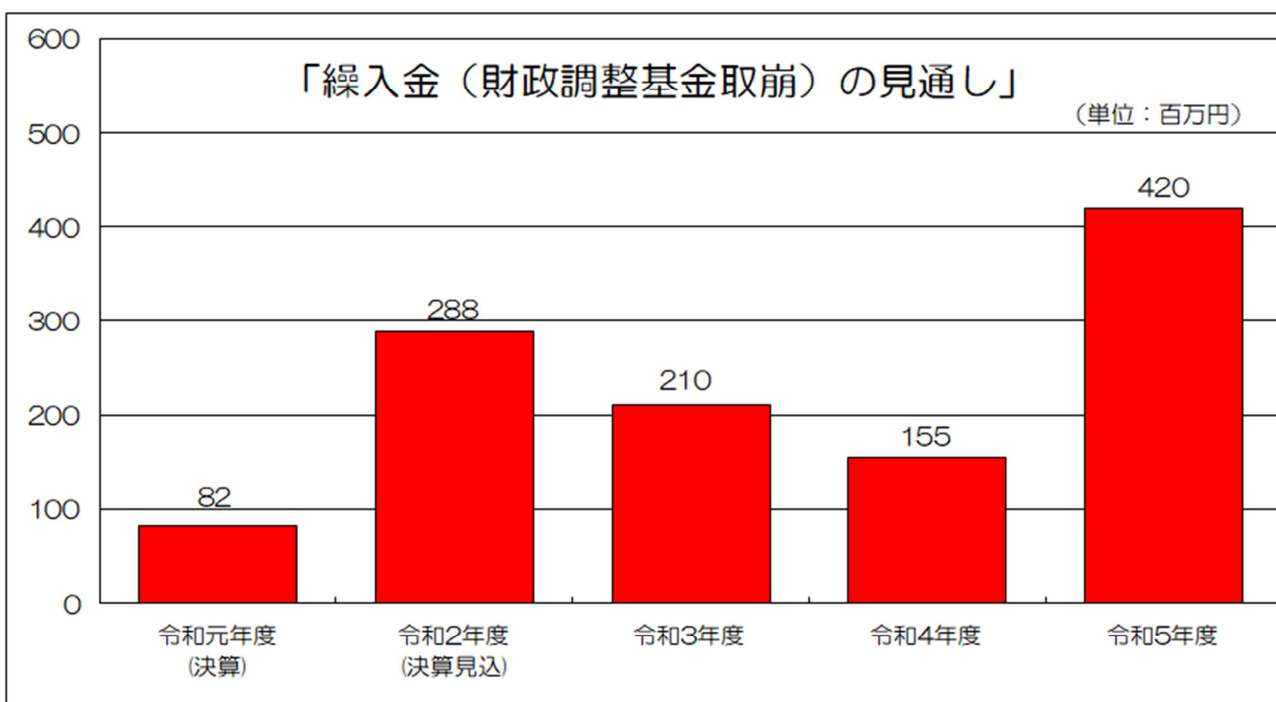
【国庫支出金、県支出金】

- ・過去の決算額より特殊要因分を除いた平均額を算出し、今後、各年度に見込まれる特殊要因分を歳出連動で見込んだ。
- ・令和2年度決算見込には、新型コロナウイルス感染症対応分 30 億 91 百万円含む。



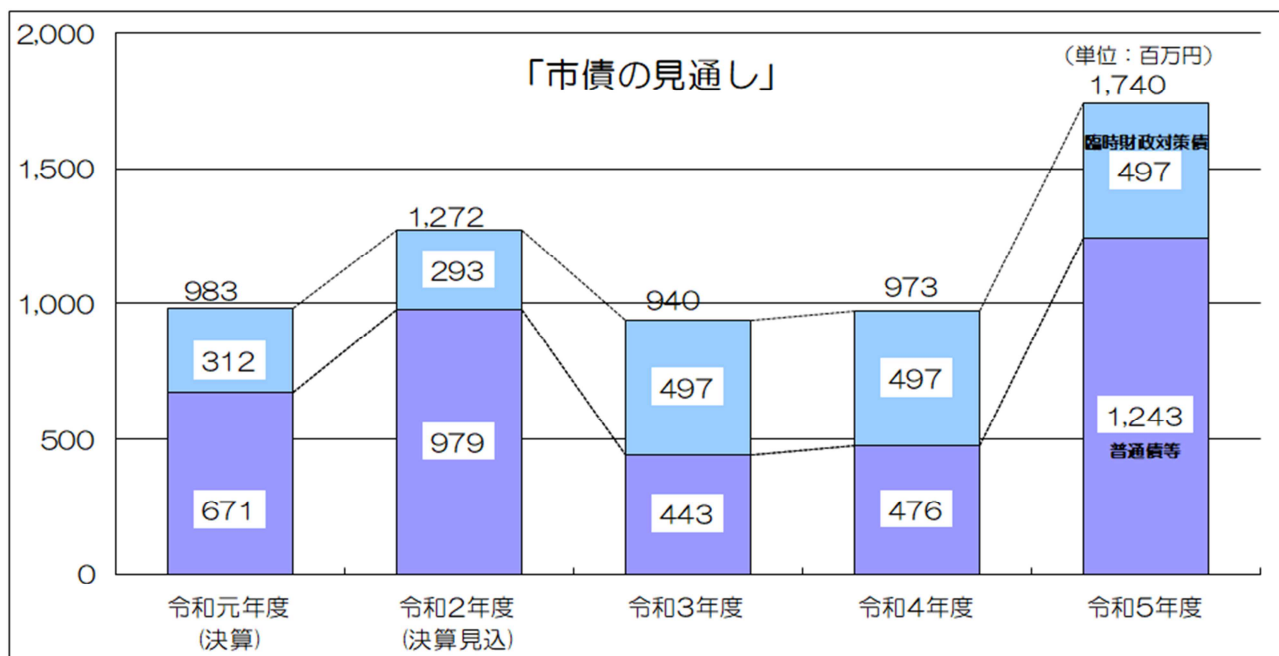
【繰入金】

- ・財政調整基金取崩しの見通しについては、各年度の歳入歳出差し引き不足額の繰入れを見込んだ。



【市債】

- ・臨時財政対策債は、地方財政収支の仮試算(総務省9月公表)をもとに令和3年度の発行可能額を見込み、今後も制度が継続されるものとし令和3年度見込額を平年ベースとして見込んだ。
- ・その他の普通債等は、各年度に想定される普通建設事業債を歳出連動で見込んだ。
- ・令和2年度決算見込には、新型コロナウイルス感染症対応分84百万円含む。



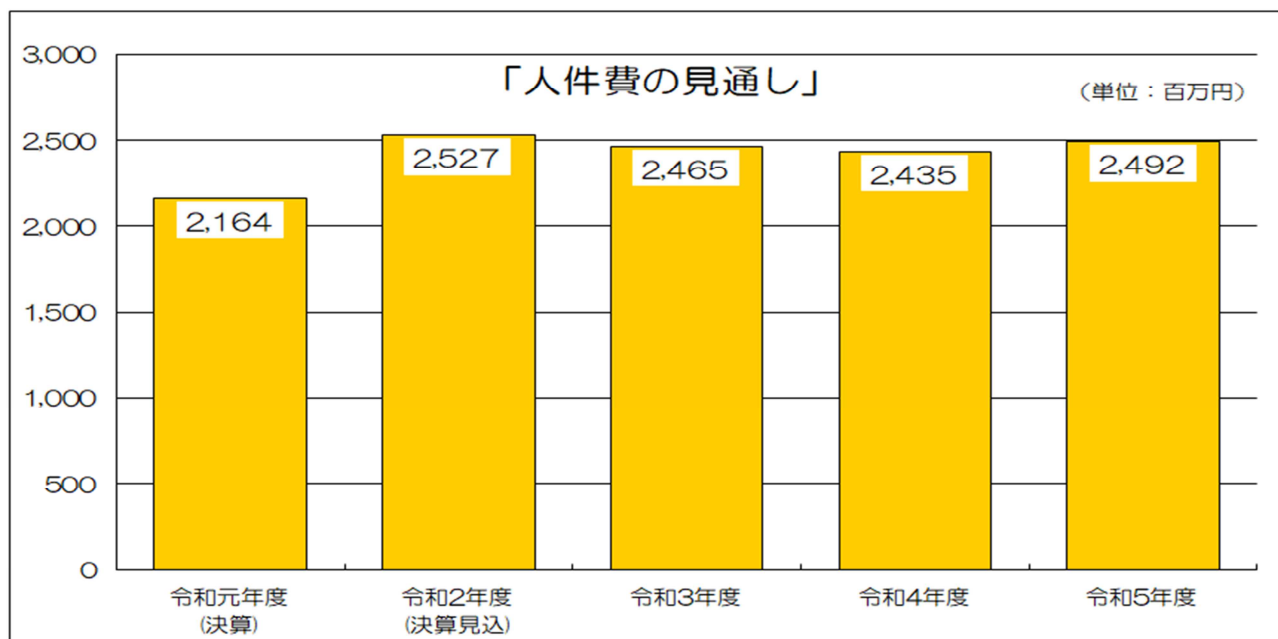
【その他の歳入】

- ・令和3年度の地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症等の影響により事業収入が減少した中小事業者等に対する固定資産税および都市計画税の家屋、償却資産分の軽減による減収額を全額国が補填してくれるものとし増額を見込んだ。
- ・法人事業税交付金は、算定方法が法人税割按分から従業員数按分に移行(令和4年度まで経過措置有)していくことから年々増額を見込んだ。
- ・寄附金は、今後も勝山市の魅力を全国に発信し、ふるさと納税を推進していくものとし令和2年度当初予算額と同額を見込んだ。
- ・使用料及び手数料は、新型コロナウイルス感染症等の影響により、ジオターミナルおよび長尾山総合公園の使用料等が大幅に落ち込んだが、今後徐々に回復していくと見込んだ。
- ・上記以外の収入は、令和2年度決算見込と同水準を見込んだ。

4 歳出の見通し

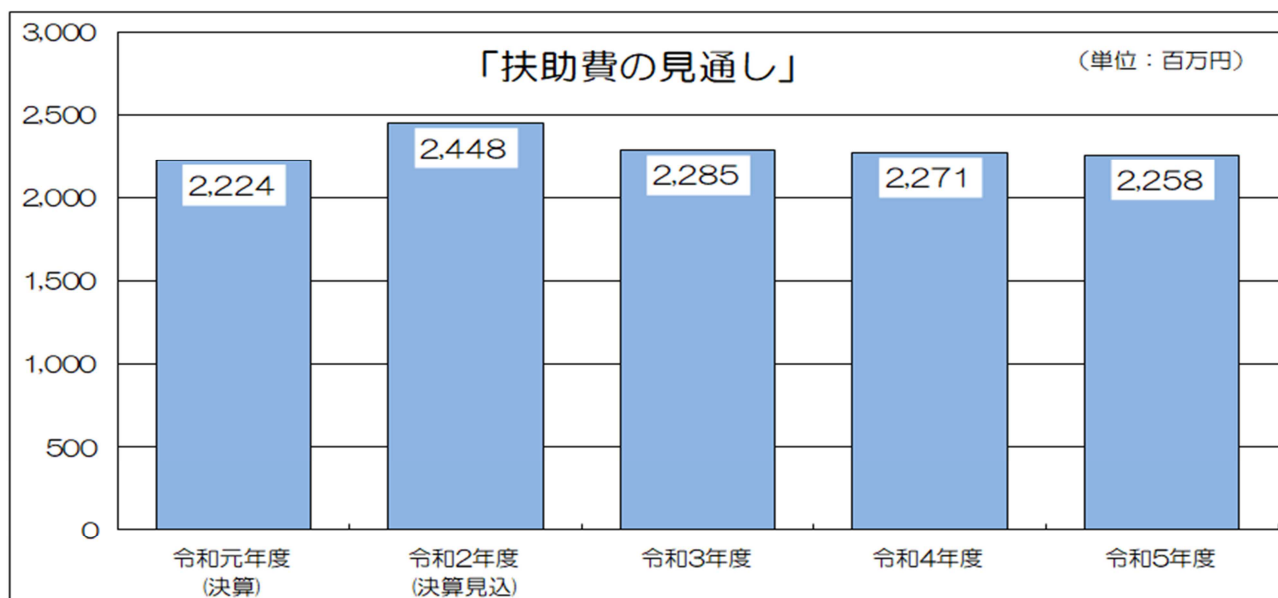
【人件費】

- ・第2次勝山市行財政改革実施計画及び定員管理計画に基づき推計を行った。
- ・令和2年度から会計年度任用職員制度が導入されたため、これまで物件費で計上していた嘱託・臨時職員賃金等が人件費に計上されている。
- ・令和2年度決算見込には、新型コロナウイルス感染症対応分18百万円含む。



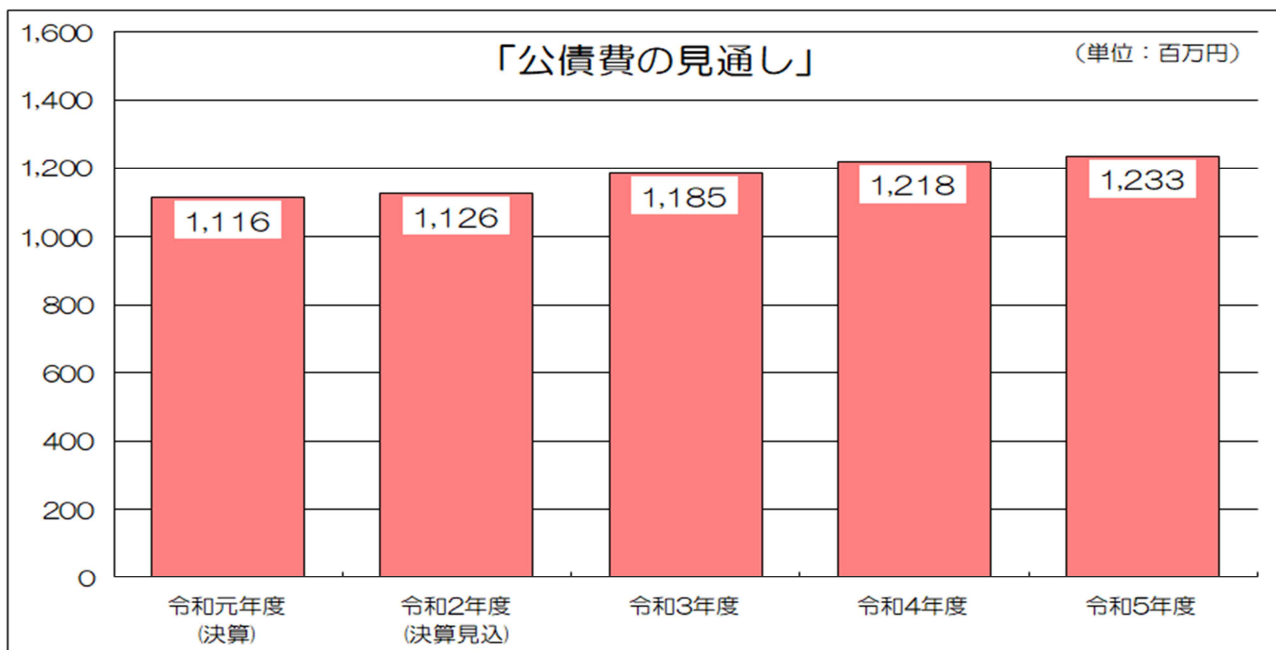
【扶助費】

- ・社会福祉費は、直近の伸び率を考慮し、年々増額を見込んだ。
- ・児童福祉費は、令和元年10月の消費税率引き上げと同時に実施された幼児教育・保育無償化の影響を令和2年度以降、通年ベースで見込んだ。更に、今後、年少人口(0歳～14歳)の減少が見込まれているため、保育園措置費、児童手当等、年々減額を見込んだ。
- ・令和2年度決算見込には、新型コロナウイルス感染症対応分1億48百万円含む。

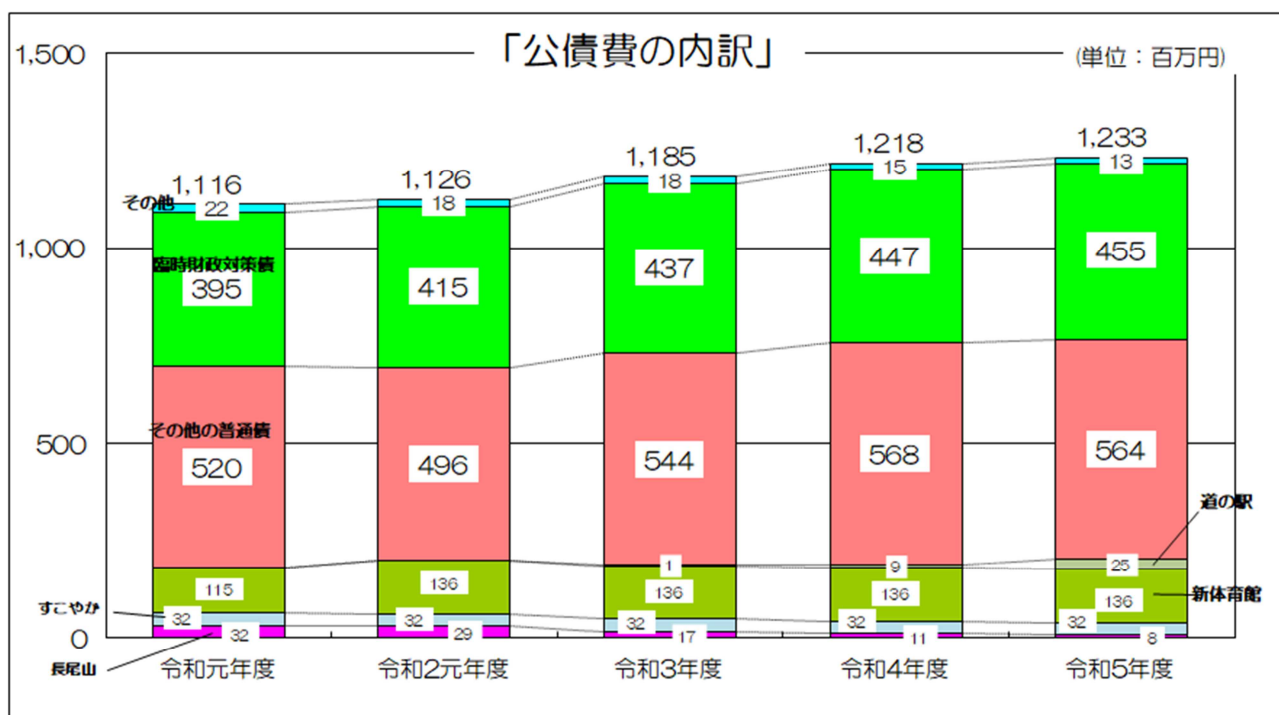


【公債費】

- ・発行済み市債の償還金および新規発行予定の市債償還シミュレーションにより見込んだ。
- ・施設別では、長尾山公園第1期事業の償還が順次終了するものの、ジオアリーナ、道の駅などの大型プロジェクトにより発行した市債償還の開始により年々増額を見込んだ。
- ・その他の普通債では、各種社会資本整備総合交付金関連の公共事業等債や国が期限を定め発行を認めている財政措置の高い地方債（緊急防災・減災事業債、公共施設等適正管理事業債など）の発行が近年増加しており償還金についても増加傾向にある。

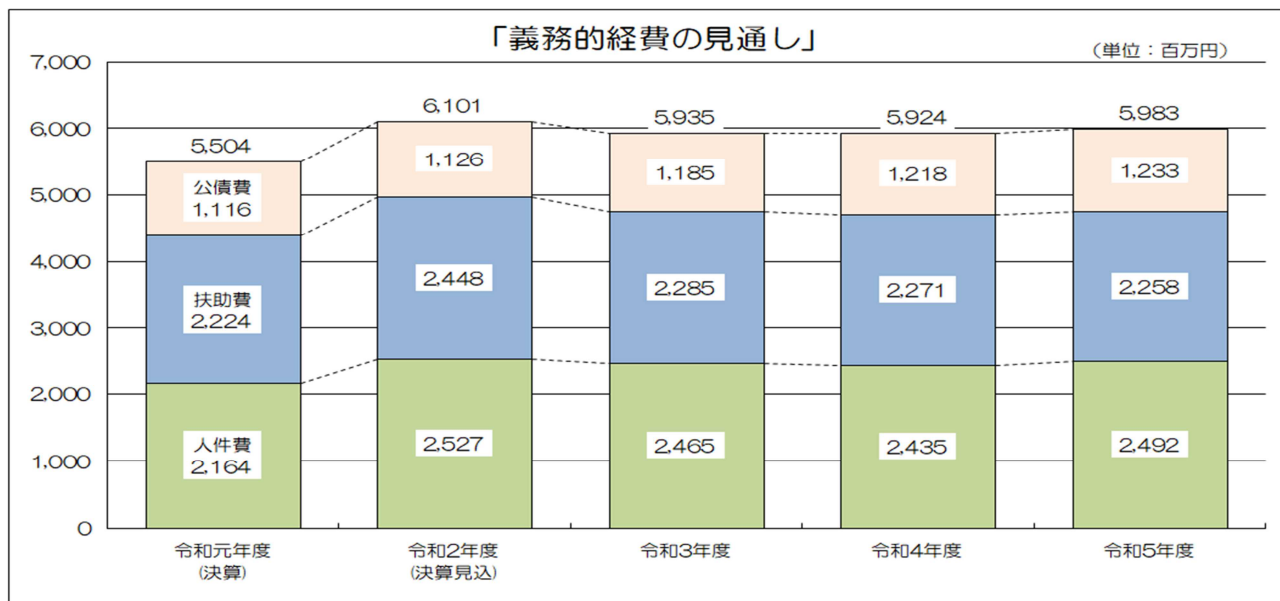


内訳



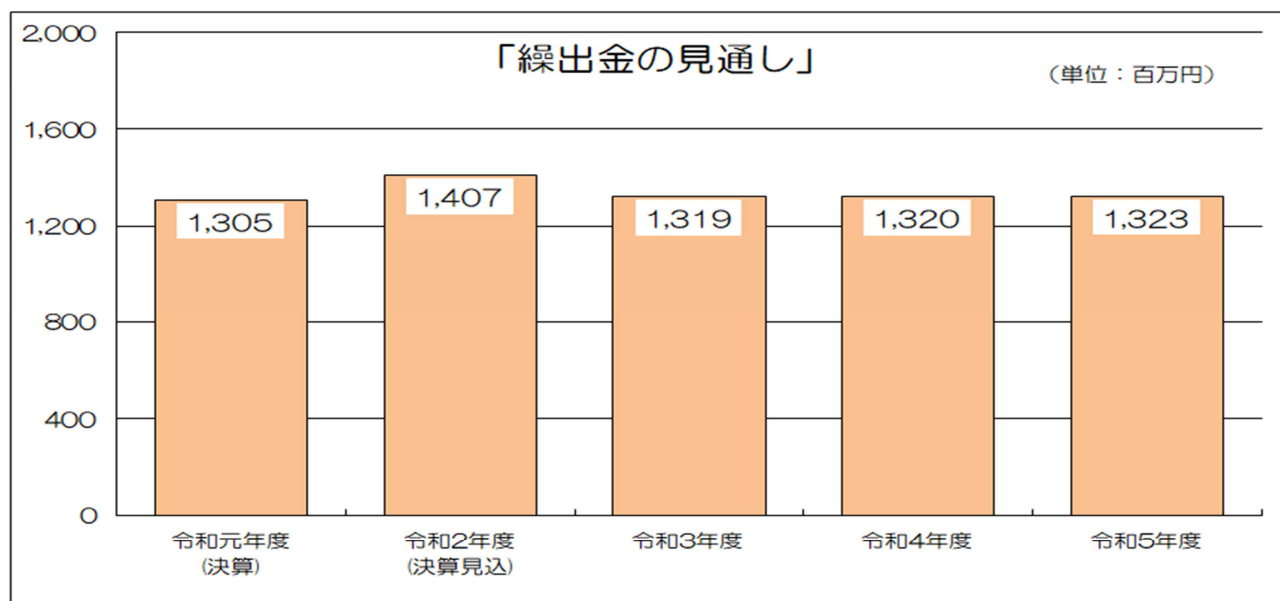
【義務的経費】

- ・義務的経費は、人件費、扶助費が減少傾向で推移するものの、公債費が増額となるため、全体では増額が見込まれる。



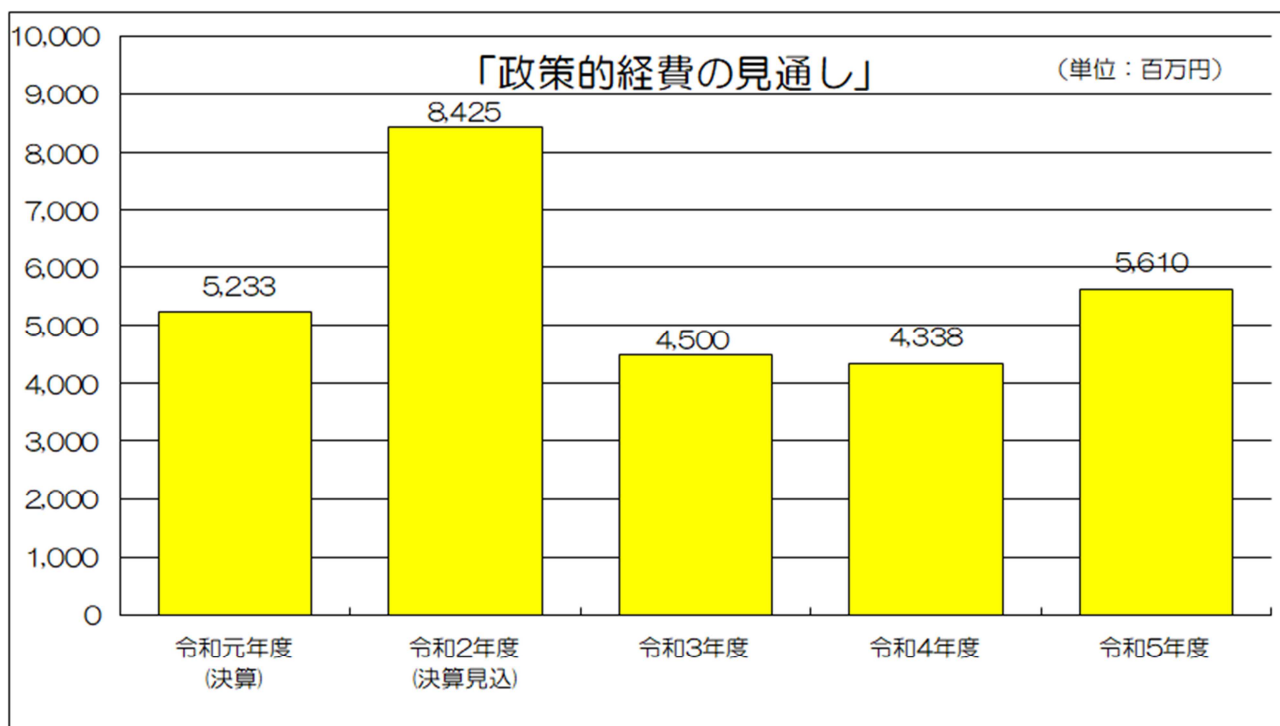
【繰出金】

- ・各特別会計の中期見通しをもとに繰出金を見込んだ。
- ・国民健康保険会計への繰出は、団塊の世代が後期高齢者医療に移行し被保険者数が減少するため減額を見込んだ。
- ・後期高齢者医療特別会計(広域連合負担金含む)への繰出は、団塊の世代が後期高齢者医療に移行し被保険者数が増加するため増額を見込んだ。
- ・介護保険会計への繰出は、介護認定者数の増加から給付費が増加するため増額を見込んだ。
- ・下水道事業および農業集落排水特別会計への繰出は、公債費の増額に加え処理区域内人口の減少により使用料が減額となるため増額を込んだ。
- ・令和2年度決算見込には、新型コロナウイルス感染症対応分 60 百万円含む。



【政策的経費（上記以外の経費）】

- ・政策的経費については、下表のとおり見込んだ。令和2年度から令和5年度までの事業費合計が2億円以上の主な事業については、P2の通りである。
- ・大野・勝山地区行政事務組合負担金については、ビュークリーンの建設事業債の償還が令和元・2年度で段階的に終了するため減額を見込んだ。
- ・今後の公共施設の整備に備え、減債基金に毎年1億円を積立てることとしている。
- ・令和5年度の約12億50百万円の増額については、令和元年7月21日に中学校再編検討委員会の答申に基づき、中学校の教育環境整備事業を令和4年度から6年度にかけ25億50百万円見込んでいる。
- ・令和2年度決算見込には、新型コロナウイルス感染症対応分30億50百万円含む。



5 令和5年度までの財政見通し

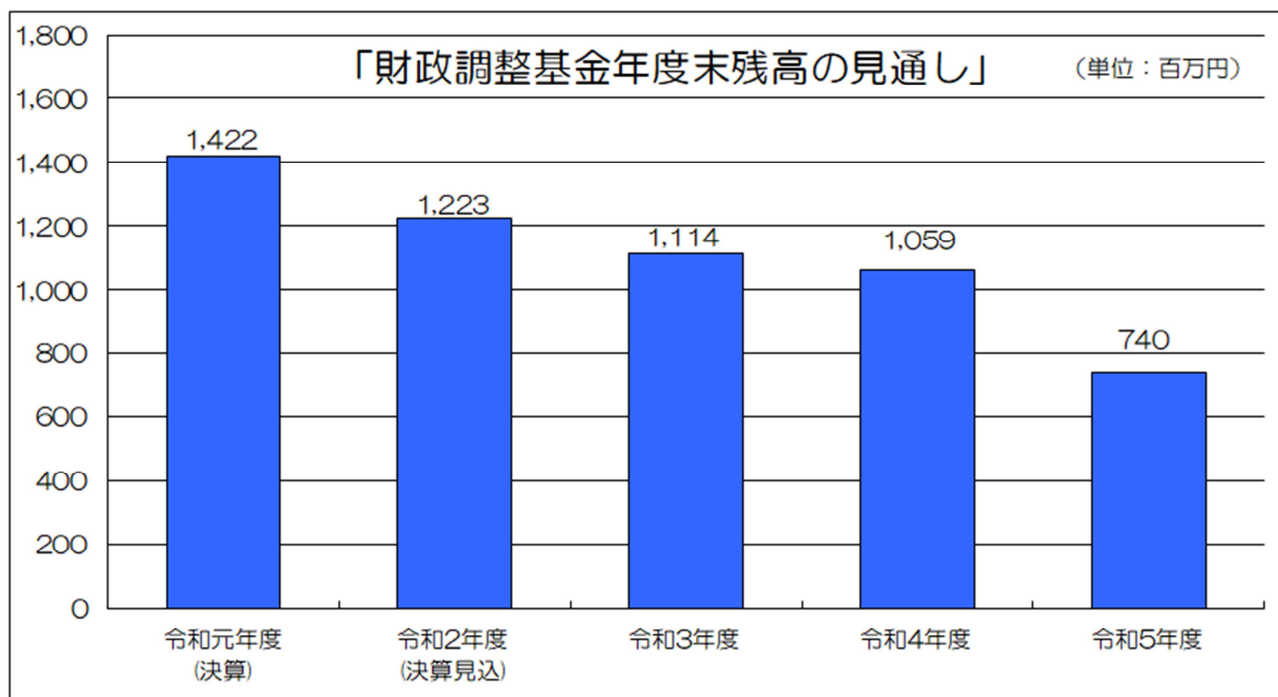
① 財政収支の見通し

(単位：百万円)

項目	年度	令和元年度 (決算)	令和2年度 (決算見込)	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入		12,346	15,933	11,754	11,582	12,916
市税		2,819	2,773	2,560	2,661	2,727
地方交付税		4,210	4,046	3,941	3,828	3,709
国・県支出金		2,639	5,982	2,395	2,321	2,631
繰入金		93	299	260	155	420
うち財政調整基金		82	288	210	142	236
市債		983	1,272	940	973	1,740
その他収入		1,602	1,561	1,658	1,644	1,689
歳出		12,042	15,933	11,754	11,582	12,916
義務的経費		5,504	6,101	5,935	5,924	5,983
うち人件費		2,164	2,527	2,465	2,435	2,492
うち扶助費		2,224	2,448	2,285	2,271	2,258
うち公債費		1,116	1,126	1,185	1,218	1,233
繰出金		1,305	1,407	1,319	1,320	1,323
政策的経費 (上記以外の経費)		5,233	8,425	4,500	4,338	5,610
うち投資的経費		1,661	2,194	1,225	1,113	2,453

- ・以上、一定の前提条件に基づき、令和5年度までの中期財政見通しを試算すると、上記の通りとなり、見通し期間最終年度である令和5年度の財政調整基金残高は約7億40百万円になると見込まれる。
- ・今後は少子高齢化により人口減少が続き、市税収入の減収が更に見込まれる状況下においても、財政調整基金残高を国や県の指導や助言の中で経験則上、望ましいとされている標準財政規模の10%程度である7億円以上を維持できるよう、行財政改革を進めるとともに、事業の費用対効果の検証および選択と集中による効率的、効果的な財政運営に努める必要がある。

② 財政調整基金年度末残高見通し



③ 市債年度末残高見通し

